

**保安規制体系の“抜本的見直し”に向け審議開始
産業保安をめぐる近年の環境変化受け 4 論点提示**

経済産業省・産業構造審議会保安・消費生活用製品安全分科会の第6回会合が2月8日に開かれ、近年の産業保安（電気、都市ガス、LPガス、高圧ガス）をめぐる環境変化を受け、保安規制体系の抜本的な見直しに向けた横断的な審議がスタートしました。

経産省はこの中で、近年の大きな環境変化として、「テクノロジーの革新的進展とスマート保安の推進」「保安人材の枯渇」「保安体制の成熟と重大事故の減少」などを指摘。これに対し、各業界からプレゼンやコメントで取り組みの現状と課題が紹介され、経産省はこれらを受け、今後の審議の論点として「スマート保安（産業保安のテクノロジー化）の促進」「新たな保安上のリスク分野への対応強化」「災害対策・レジリエンスの強化」「将来社会に向けた保安規制面での環境整備」の4点を提示しました。今後、分科会内の「産業保安規制制度小委員会」で検討が進められ、初会合は2月24日に開かれました。

■近年の大きな環境変化 9ファクターを指摘

①テクノロジーの革新的進展とスマート保安の推進、②保安人材の枯渇、③保安体制の成熟と重大事故の減少、④産業保安規制における詳細な個別規制・手続き、⑤電力・ガス供給構造の変化、⑥再生可能エネルギー発電設備の安全確保の必要性、⑦大規模災害の常態化、⑧カーボンニュートラルへの保安規制、⑨新型コロナウイルス禍

■LPガスへの言及ポイント 事故は96%も減少

- ・事故による死者数は1970年代に比べ2010年代は96%減少している（電力、都市ガスも同様に大幅に減少）。
- ・一方で、たとえば液石法に基づく業務主任者・代理者の選解任届出は約1,500件（2017年度）もあるなど、個別規制や膨大な届け出・検査などの義務を課している。
- ・これらに対し、近藤賢二委員（高圧ガス保安協会）は、「高圧ガス事故は増加しているし、LPガス事故も2000年代前半に比べ高止まり（倍増）している」と指摘した。

全L協、4月からの「消費税総額表示」周知

（一社）全国LPガス協会は2月2日、事業者が消費者に表示する価格の「総額表示」（消費税込みの価格の表示）が4月1日から義務付けになることを受け、地方LPガス協会と直接会員に「消費税の総額表示について」を発出し、周知・徹底するよう依頼しました。

■「税込み価格が一目で分かる」表示に

- ・総額表示は、消費者が値札や広告を見て商品やサービスを選んだり購入したりするとき、①支払金額である「消費税額を含む価格」が一目で分かる、②価格の比較が容易にできる…よう明確に表示する。
- ・税込み価格が明瞭に表示されていれば、消費税額や税抜き価格を併せて表示することもできる。

新型コロナ禍で点検調査、保安確保機器期限延長

経済産業省は2月5日、新型コロナの影響を踏まえた措置として、法定点検調査と保安確保機器の期限を延長しました（同日公布・施行）。

- 供給設備・消費設備の点検・調査の猶予措置 点検・調査及び周知が、2021年2月5日から同年3月31日までに期間を迎える場合は、その期限を4カ月延長する。認定販売事業者にも同様の措置を講じる。
- 認定販売事業者の保安確保機器の期限管理の延長措置 ガスメータ

ー以外の保安確保機器の期限管理が2021年2月から同年3月までに管理期間が終了するものは4カ月延長できる。

神奈川県協会の行政訴訟、東京高裁が請求棄却

（公社）神奈川県LPガス協会（高橋宏昌会長）は1月27日、ホームページ上で、公正取引委員会の「排除措置命令」の取消訴訟について、東京高等裁判所から同21日に「請求棄却」の判決があったことを明らかにしました。

■協会、「公正な判断」を求めるも敗訴

協会は2018年3月9日、公正取引委員会から新規販売事業者の取り扱いをめぐる排除措置命令を受けました。これを不服として、協会は命令の取り消しを求めて東京高裁に控訴（行政訴訟）し、弁論を重ねてきました。しかし、主張は認められず、1月21日の判決で東京高裁は請求を棄却しました。

■高橋会長コメント、「上告も検討する。引き続きご支援を」

今回の排除措置命令の不当性、不公平性、違法性等につき主張し、司法による公正な判断を求めてきたが、大変残念な結果となった。今後は、判決文を精査し最高裁への上告を検討していく。

クーリング・オフ、契約書面、メールでもOKに

今国会で審議される特商法・預託法改正案に、訪問販売などへのクーリング・オフを電子メールで通知できるよう、「契約書面等の電子化」が盛り込まれます。

■事業者交付「契約書面」の電子化には慎重意見も

- ・1月14日に開かれた消費者庁・消費者委員会の第335回本会議で、消費者庁が明らかにした。クーリング・オフの通知は、これまで書面（はがきなど）に限られていた。
- ・この書面の電子化では、同様に書面に限られていた、事業者が交付する契約書面も「消費者の承諾を得た場合」には電子化する考え。このため、消費者団体や弁護士会などからは反対・慎重意見がある。

太陽光買取価格、2021年度は10kW未満19円

経済産業省・調達価格等算定委員会は1月27日、同22日開催の第67回会合で、FIT制度（固定価格買取制度）と、2022年度から移行する市場連動型FIP制度（Feed-in Premium）を踏まえた今後の方向性と、調達価格等の委員長案が示されたことを受け、「2021年度以降の調達価格等に関する意見」を公表しました。

■10kW以上50kW未満は12円+税に

それによれば、太陽光発電の調達価格は、10kW未満（2020年度は1kWhあたり21円）は、2021年度19円、2022年度は17円で、調達期間は10年間。10kW以上50kW未満（同13円+税）は、2021年度12円+税、2022年度は11円+税で、同20年となりました。

3月プロパン、CP625.00ドル、MB466.83ドルに

3月積み込みCP（サウジアラビア輸入FOB価格）は、プロパン（P）はトンあたり625.00ドル、ブタン（B）は595.00ドルにすると輸入元売各社に通知がありました。前月に比べPは+3.31%、+20.00ドル、Bは+1.71%、+10.00ドルの上昇。一方、米・モンベルビュー（MB）の3月適用プロパン価格（OPIS社発表）は466.83ドルで、前月に比べ、+3.38%、+15.26ドル上昇しました。

配信ご希望の特約店様はメールアドレスを下記URLよりご登録ください。

※すでにご登録いただいている特約店様は不要です。

※ご不明な点は、オブリ担当セールスにご連絡ください。

【登録フォーム】<https://obbli.info/obbli/>

※パソコン、スマートフォンからご登録ください。

**Obbli**